

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	介護福祉学科				
実 施 方 法	通学(昼間)				
指定講座番号(15桁)	2010001	—	1420021	—	5
講 座 の 創 設 年 月 日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成17年4月1日	過 去 一 年 の 講 座 実 績 令和11年9月30日	入講者数(8人)	修了者数 (11人)	
訓 練 期 間	24ヶ月		総 訓 練 時 間	2041時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			☒ 業務独占資格・名称独占資格 (介護福祉士) ☐ 職業実践専門課程 () ☐ キャリア形成促進プログラム () ☐ 専門職大学院 () ☐ 職業実践力育成プログラム () ☐ 情報通信技術関係資格 () ☐ 第四次産業革命スキル習得講座 () ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()		
			教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 ・初級パラスポーツ指導者		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			介護福祉士となるに必要な知識及び技能を修得した者で、当該養成施設を卒業又は卒業する見込みの者		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			介護福祉士として特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、障害者支援施設、居宅サービス事業所などへ勤務		
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
人 間 と 社 会	人間の尊厳と自立(人間関係論Ⅰ)		30 時間	人間の理解第2版	
	人間関係とコミュニケーション(人間関係論Ⅱ、人間関係論Ⅲ)		60 時間	人間の理解第2版	
	社会の理解(社会福祉と社会保障、介護保険と障害者自立支援)		60 時間	社会の理解第2版	
	人間と社会に関する選択科目 (アクティビティ・ケア、健康論、初級障がい者スポーツ、介護サームスマナー)		130 時間	はじめよう音楽リハビリテーション	
介 護	介護の基本 (介護の基本Ⅰ、介護の基本Ⅱ、セルフケアマネジメント、介護予防と生活リハビリ)		186 時間	介護の基本Ⅰ第2版、介護の基本Ⅱ第2版、 介護予防運動指導員テキスト	
	コミュニケーション技術(コミュニケーション技術)		60 時間	コミュニケーション第2版	
	生活支援技術(生活支援技術Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)		310 時間	生活支援技術Ⅰ、生活支援技術Ⅱ、 生活支援技術Ⅲ、生活支援のための調理実習	
	介護過程(介護過程Ⅰ、介護過程Ⅱ、介護過程Ⅲ、介護過程Ⅳ)		150 時間	介護課程第2版	
	介護総合演習(介護総合演習Ⅰ、介護総合演習Ⅱ)		120 時間	介護総合演習・介護実習第2版	
	介護実習(介護実習Ⅰ、介護実習Ⅱ)		480 時間		
心と体のしくみ	発達と老化の理解(発達と老化の理解)		60 時間	発達と老化の理解第2版	
	認知症の理解(認知症の理解Ⅰ、認知症の理解Ⅱ)		60 時間	認知症の理解第2版	
	障害の理解(障害の理解Ⅰ、障害の理解Ⅱ)		60 時間	障害の理解第2版	
	心と体のしくみ (心と体のしくみⅠ、心と体のしくみⅡ、心と体のしくみⅢ、心と体のしくみⅣ)		120 時間	こころとからだのしくみ第2版	
医療的ケア	医療的ケア(医療的ケアⅠ、医療的ケアⅡ、医療的ケアⅢ)		110 時間	医療的ケア第2版	
その他の分野	課題研究		45 時間		
計			2041 時間		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			・高等学校または中等教育学校を卒業した者 ・高等学校卒業者と同等以上の学力を認められた者		
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

専門実践教育訓練明示書						
4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 前年度の修了者数	11	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	11	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	11	人	受験率(③/②)	100.0	%	
④ ③のうち合格者数	9	人	合格率(④/③)	81.8	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	10	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人				
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者が修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。						
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	8	人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0				
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 非就業	8	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	0	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	7	人	④A: 就業者計 ④B: 非就業者計	7	
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 非就業者	1	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	1	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	7	
	2 1割以上3割未満増加した	3	人			
	3 1割未満増加した	1	人			
	4 変わらない	2	人			
	5 1割未満減少した	0	人			
	6 1割以上3割未満減少した	0	人			
	7 3割以上減少した	0	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	⑥の回答数合計	8	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人			
	3 社内外の評価が高まる	0	人			
	4 早期に転職・再就職できる	1	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人			
	7 趣味・教養に役立つ	0	人			
	8 その他の効果	0	人			
	9 特に効果はない	1	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	4	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	8	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	2	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人			
	4 就職していない	1	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	8	
	2 おおむね満足	5	人			
	3 どちらとも言えない	0	人			
	4 やや不満	1	人			
	5 大いに不満	0	人			
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)						
・修了生のほぼ全員が介護関連施設(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等)へ就職している。 ・就職者の多くが正社員として採用され、長期的に介護職としての就労継続を見込んでいる。						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数			カリキュラムの進行に応じた小テストを実施し習熟度を確認。 状況に応じて担当講師による補講指導を行う。			

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)		<ul style="list-style-type: none"> ・学期末において、出席日数が出席すべき日数の3分の2以上であること。 ・定期試験等の成績評価が60点以上であること。 			
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの進行に応じた小テストを実施し習熟度を確認。 ・状況に応じて担当講師による補講指導を行う。 			
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		<ul style="list-style-type: none"> ・学年末において、出席日数が出席すべき日数の3分の2以上であること。 ・定期試験、卒業認定試験等の成績評価が60点以上であること。 ・公益社団法人東洋療法学校協会等が行う実技認定実技審査に合格すること。 			
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		<ul style="list-style-type: none"> ・定期試験、卒業判定試験、実技試験等により習熟度を確認。 			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		各試験の結果などを確認しながら随時個別指導を行う。			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		受験情報・資格関連の求人情報などを随時に掲示、提供している。			
8. その他の事項					
指 定 教 育 訓 練 実 施 者 名 及 び 代 表 者 名		学校法人光和学園 (代表者名: 理事長 原田晃史)			
住 所 及 び 連 絡 先		長野市三輪1313番地13 TEL 026-233-0555			
施 設 名 称 及 び 施 設 長 名		信州スポーツ医療福祉専門学校 (施設長: 学校長 石川祐佑)			
住 所 及 び 連 絡 先		長野市三輪1313番地13 TEL 026-233-0555			
苦情受付者	氏名 小川原 所属 総務部事務課	事務担当者	氏名 小川原 所属 総務部事務課		
連絡先	TEL 026-233-0555	連絡先	TEL 026-233-0555		
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,686,655 円				
支 払 い 方 法	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		200,000 円		
	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 第1期 第2期 第3期 第4期 第5期 第6期 </div> <div style="text-align: right;"> 428,655 円 350,000 円 358,000 円 350,000 円 - 円 - 円 </div> </div> (うち、必須教材費 86,655 円)		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		650,000 円		
	① 任意の教材費(税込額) 介護課程第2版		0 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 介護総合演習・介護実習第2版		0 円		
① 一括払	③ 施設維持費(税込額)		400,000 円		
② 分割払	④ その他(学友会費・諸雑費・発達と老化の理解第2版)		250,000 円		
③ 両方可	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,336,655 円		